

令和7年度決算状況

「自治体統合アプリ」さかきコネクト」導入

令和7年度一般会計及び特別会計の決算が、9月議会で認定されました。

一般会計・特別会計3会計を合わせた決算は、歳入総額が108億8,505万円（前年度対比△1.9%）、歳出総額は107億2,791万円（同△2.7%）となりました。歳入から歳出を差し引いた額は1億5,714万円となり、この額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5,465万円の黒字となりました。

〈一般会計〉

歳入 79億5,191万円

「町税」について、町民税の個人分は前年度対比4.5%の減となった一方で、法人分は企業の売り上げが増加し、業績は好調に推移したことにより23.5%、固定資産税は1.1%、それぞれ増となり、町税全体では、4.7%、1億4,511万円の増収となりました。

「地方交付税」は、町が標準的な税収入見込み額をもって標準的な行政サービスや施設維持を行った場合の財源不足額を国から交付される制度で、普通交付税と特別交付税があります。7年度の普通交付税は、『町の標準的な行政運営を行うために必要な経費見込み』が増額算定されたことで、交付額は8.4%の増、特別交付税においても増額となったことから、「地方交付税」全体では8.1%の増となりました。

歳出 78億240万円

「総務費」は、新複合施設の建設に向け実施設計を進め、また、デジタル化を進める中で自治体統合アプリを導入し、前年度対比1.7%、1,996万円の増額、「民生費」は、児童手当の拡充等に伴い1.6%、4,224万円の増額、「土木費」はA01号線の道路整備等により、46.1%、3億587万円の増額となりました。

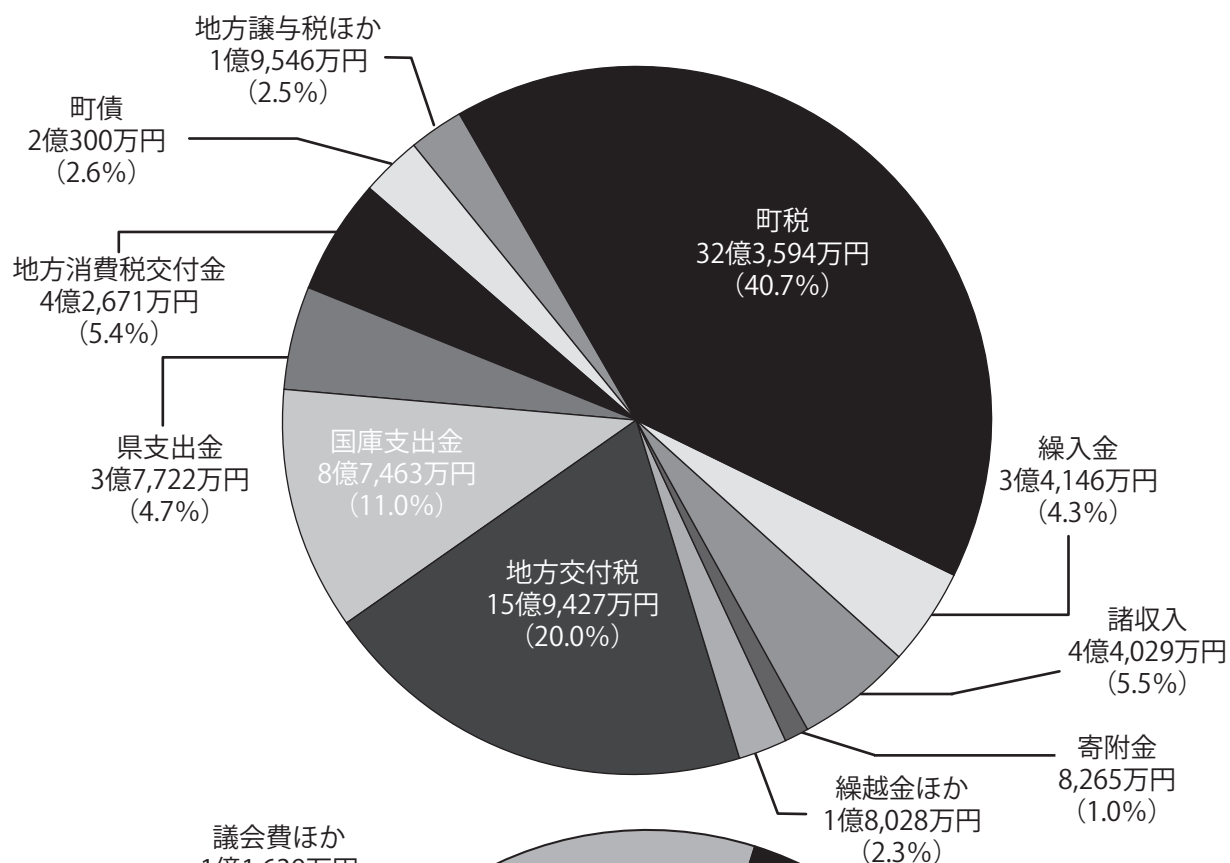
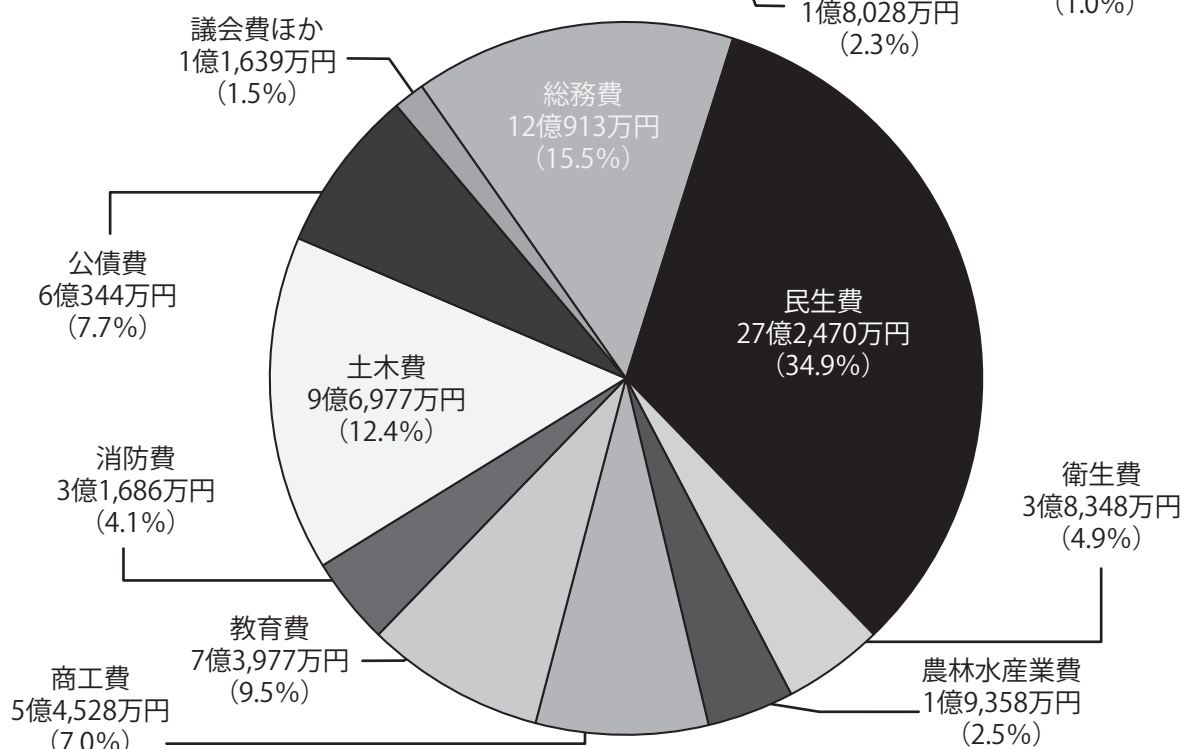
「教育費」は、小中学校のタブレット端末の更新、坂城小学校のマンホールトイレ整備事業等を行いました。前年度の文化センター大規模改修工事の完了により、40.4%、5億95万円減額となりました。

会計別決算

(単位：千円)				
会 計 名		歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計		7,951,908	7,802,404	149,504
特 別 会 計		2,933,147	2,925,509	7,638
内 訳	国 民 健 康 保 険	1,207,173	1,201,871	5,302
	介 護 保 険	1,419,218	1,416,882	2,336
	後 期 高 齢 者 医 療	306,756	306,756	0
合 計		10,885,055	10,727,913	157,142

(単位：千円)						
公 営 企 業 会 計	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
	収入決算額	支出決算額	収 支 差 額	収入決算額	支出決算額	収 支 差 額
下 水 道 事 業 会 計	602,094	540,697	61,397	187,596	449,823	△ 262,227

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億6,222万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補填しております。

歳入
一般会計歳出
一般会計

令和7年度決算額 7,802,404 千円 町民1人あたりに換算すると

577,870円

民生費

201,800円

土木費

71,824円

教育費

54,790円

商工費

40,385円

公債費

44,692円

総務費

89,552円

衛生費

28,402円

消防費

23,468円

農林水産業費

14,337円

その他

(議会・労働など)

8,620円

令和8年4月1日現在の町の人口 13,502人

7 年度の主な事業 (単位:千円)

総務費 1,209,133 (歳出に占める割合:15.5%)

温泉管理事業 (町温泉施設改修工事ほか)	74,160
まちづくり推進事業	137,455
(地域づくり活動支援・DX 推進ほか)	
ふるさと納税事業	39,773
複合施設建設事業 (実施設計ほか)	46,889
選挙費 (衆議院議員選挙ほか)	22,043
定額減税調整給付事業費 (不足額給付)	54,172

民生費 2,724,700 (34.9%)

老人福祉事業 (敬老祝、介護予防、特別会計繰出金ほか)	539,495
心身障がい者等福祉事業 (介護・訓練給付ほか)	427,279
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	85,376
児童福祉関係事業 (児童手当、子ども医療給付ほか)	353,182
保育園・子育て支援センター・児童館	409,851

衛生費 383,478 (4.9%)

予防・健康増進事業 (予防接種、各種検診)	104,613
ごみ・し尿処理関係事業	191,791
(長野広域連合、葛尾組合、千曲衛生施設組合負担金ほか)	

農林水産業費 193,580 (2.5%)

農業振興費	30,951
(地域営農推進、有害鳥獣対策、さかきワイン文化推進事業ほか)	
農地費	38,233
(農道等基盤整備、町単補助、多面的機能支払交付金事業ほか)	
林業振興・林道事業費	59,790
(松くい虫防除、町有林・林道管理・森林環境整備)	

商工費 545,283 (7.0%)

中小企業対策事業 (預託金、保証料補給)	381,525
テクノセンター支援事業 (ものづくり展補助ほか)	47,198

土木費 969,773 (12.4%)

道路新設改良費 (A01 号線ほか)	323,877
橋梁新設改良費 (橋梁修繕事業)	59,762
下水道事業会計繰出金	285,000
花と緑のまちづくり・公園管理事業	47,108
(さかき千曲川バラ公園整備ほか)	
高速交通総務費	75,212
(循環バス、鉄道軌道安全輸送設備整備等負担金)	

消防費 316,860 (4.1%)

常設消防費 (千曲坂城消防組合負担金ほか)	229,527
消防施設費	46,912
(消防軽積載車購入、消火栓工事負担金ほか)	

教育費 739,769 (9.5%)

私立幼稚園補助事業	57,748
教育 DX 推進事業	52,295
災害用マンホールトイレ整備事業 (坂城小)	21,728
小中学校費 (学校管理、教育振興)	149,167
図書館・公民館等運営事業	44,488
文化財保護費 (埋蔵文化財発掘調査、歴史館管理)	29,082
生涯学習・保健体育関係事業	24,007
食育・学校給食センター運営事業	143,162

特別会計

地方公共団体が特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して、特定の歳入と歳出により経理をする必要があるときに、条例で設置することができる会計を「特別会計」といいます。

◆国民健康保険特別会計

決算額は 12 億 187 万 1 千円で、主に保険給付費や県への事業費納付金に対する支出を行い、前年度に比べ 2,258 万 1 千円 (1.8%) の減となりました。

◆介護保険特別会計

決算額は 14 億 1,688 万 2 千円で、主に保険給付費や地域支援事業費に対する支出を行い、前年度に比べ 5,811 万 5 千円 (4.3%) の増となりました。

◆後期高齢者医療特別会計

決算額は 3 億 675 万 6 千円で、保険料の徴収や窓口業務を行い、前年度に比べ 2,142 万 9 千円 (7.5%) の増となりました。

公営企業会計

地方公共団体が運営する事業のうち、企業的な性格を持つものに適用される会計方式で、複式簿記を採用しています。

◆下水道事業会計

主に葛尾組合及び坂城インター工業団地周辺の管路布設工事や坂城更埴バイパス関連で既設管路の移設工事を実施し、7 年度末の整備面積は 580.6ha で、下水道整備率は 96.6% になりました。



地方債現在高 (町の借入金)

区 分	7 年度末	6 年度末	増 減	増減率
一 般 会 計	49億4,698万円	53億3,340万円	△3億8,642万円	△7.2%
下 水 道 事 業 会 計	47億2,621万円	49億2,662万円	△2億441万円	△4.1%
合 計	96億7,319万円	102億6,002万円	△5億8,683万円	△5.7%

令和7年度の一般会計の新規の長期借入金は、A01号線道路改良事業に係る地方債など2億300万円で前年度対比10.0%の増、また、長期借入金の償還額は、前年度対比0.9%減の5億8,942万円、一般会計の年度末現在高は前年度より3億8,642万円の減となり、下水道事業会計をあわせた町全体では5億8,683万円減少し、96億7,319万円となっています。

基金現在高 (町の積立金)

区 分	7 年度末	6 年度末	増 減	増減率
財 政 調 整 基 金	26億2,139万円	25億9,673万円	2,466万円	0.9%
減 債 基 金	6億6,369万円	7億2,846万円	△6,477万円	△8.9%
その他特定目的基金	37億8,657万円	32億6,779万円	5億1,878万円	15.9%
合 計	70億7,165万円	65億9,298万円	4億7,867万円	7.3%

(その他特定目的基金は、普通会計に属するもので、定額運用がなされる基金は含まれていません。)

令和7年度は複合施設建設事業に係る経費や、長期借入金の償還などに充当するため、保健福祉等複合施設整備基金や減債基金などから取り崩しを行いました。

また、予算の状況等を見ながら積立てを行い、年度末現在高は、前年度より4億7,867万円増の70億7,165万円となりました。

健全化判断比率 ～一層の健全財政に～

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による、財政の健全性を示す指標(下表のとおり)について、監査委員の審査、議会への報告と公表が義務付けられています。5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、更に財政再生基準を超えると、議会の議決を経て財政再生計画を策定したうえで、国の指導下で財政再建を図ることになります。

令和7年度の坂城町の指標はいずれも早期健全化基準を下回り、健全な状況で推移しています。

指 標	7 年度末	6 年度末	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率(%)	—	—	15	20
②連結実質赤字比率(%)	—	—	20	30
③実質公債費比率(%)	8.0	8.4	25	35
④将来負担比率(%)	—	—	350	
⑤資金不足比率(%)	—	—	(経営健全化基準) 20	

①・②・④は、黒字のため数値が入らないので「—」での表示となっています。
⑤は、資金不足がなく、数値が入らないことから「—」での表示となっています。

①実質赤字比率……普通会計において「歳入額から歳出額を差し引いた額」を標準財政規模で割った比率で、赤字の度合いを示します。坂城町は黒字のため数値は入りません。

※普通会計＝一般会計＋特別会計のうち普通会計に相当する会計(7年度該当なし)

②連結実質赤字比率……普通会計と特別会計、公営企業会計(下水道事業)を含め、地方公共団体全体としての赤字度合を示します。坂城町は黒字のため数値は入りません。

③実質公債費比率……公債費負担の重さを示す指標で、過去3ヶ年の平均値で表します。算出にあたっては、地方債の元利償還金のほか、一般会計から下水道事業会計や葛尾組合など一部事務組合の元利償還金に対する繰出金、負担金なども自治体の借金返済額に含めています。

④将来負担比率……一般会計の地方債残高のほか、下水道事業会計や一部事務組合、広域連合、土地開発公社に対する債務保証も含めた「自治体が背負っている実質的な債務」を標準財政規模で割った比率で将来的な負担の重さを示します。
標準的な年間収入の何年分の債務があるかというイメージになっています。

⑤資金不足比率……公営企業ごとに事業活動に必要な資金の過不足を示す指標です。町の下水道事業は、資金(下水道事業)金が充足されているため数値は入りません。

※令和7年度決算の詳細については、主要施策の実績報告書として町ホームページにも掲載しています。